証券コード:8698

MONEX GROUP

マネックスグループ株式会社

第８期営業のご報告

2011年4月1日～2012年3月31日

誌上
業績説明会
MONEX GROUP

グローバル・ビジ ョンの実現に向けて 事業基盤の強化に 取り組んでいます。

マネックスグループはいま、高度な技術力を持つグローバルなオンライン金融機関をめざして、中長期的な成長戦略であるグローバル・ビジョンを推進しています。ビジョン実現に向けた当期の取り組みと今後の展望について、代表取締役会長兼社長CEO松本大がご報告いたします。

マネックスグループ株式会社
代表取締役会長兼社長CEO
松本 大

2012年3月期の連結純営業収益は前期比で28.6%伸長しました。

トレードステーション社の連結によるコストの増大などにより当期純利益は減益となりましたが、業容拡大により純営業収益は大幅増となりました。

財務指標は >>> P3へ

グローバル・ビジョンは株主価値を最大化する中長期の経営構想です。

トレードステーション社の技術を日本と中国で展開して収益機会の拡大を図るとともに、システムの内製化により競争力の向上とコストの削減に努めてまいります。

グローバル・ビジョンは >>> P5へ

ビジョン実現へのプロセスを明示したロードマップを作成いたしました。

グローバル・ビジョンの実現を確実なものとするため、収益向上への諸施策とシステム統合の進捗計画を盛り込んだロードマップを発表いたしました。

ロードマップについて >>> P7へ

株主の皆様からのご質問にCEO松本大がお答えいたします。

2012年3月期の振り返りと2013年3月期に向けての取り組み、株主還元の基本方針など、株主の皆様からのご質問（想定）に、私がお答えいたします。

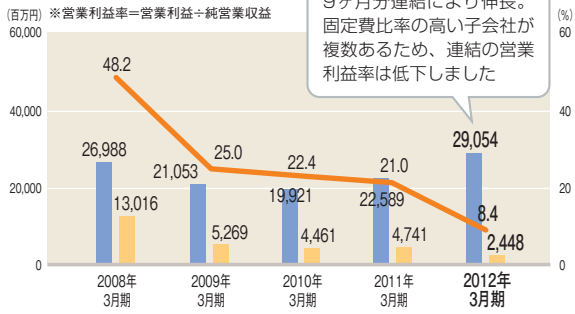
CEOより株主の皆様へ >>> P10へ

財務指標

2012年3月期の連結純営業収益は
前期比で28.6%伸長しました。

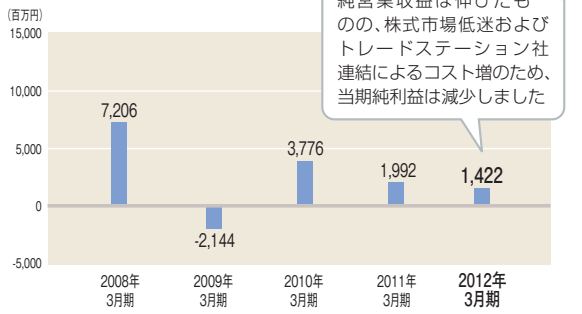
純営業収益 営業利益 営業利益率※

※営業利益率＝営業利益÷純営業収益



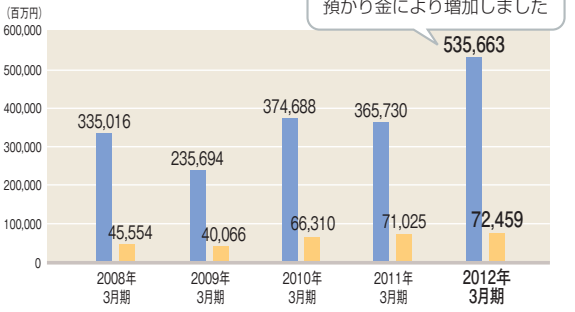
POINT
トレードステーション社9ヶ月分連結により伸長。固定費比率の高い子会社が複数あるため、連結の営業利益率は低下しました

当期純利益



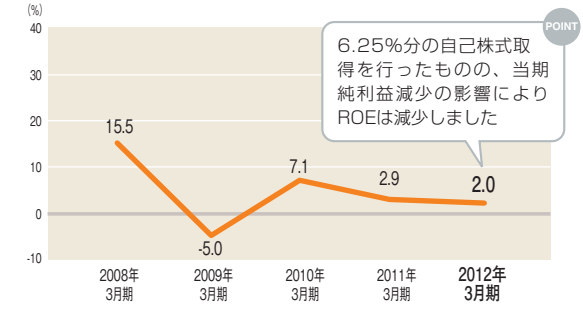
POINT
純営業収益は伸びたものの、株式市場低迷およびトレードステーション社連結によるコスト増のため、当期純利益は減少しました

総資産 純資産



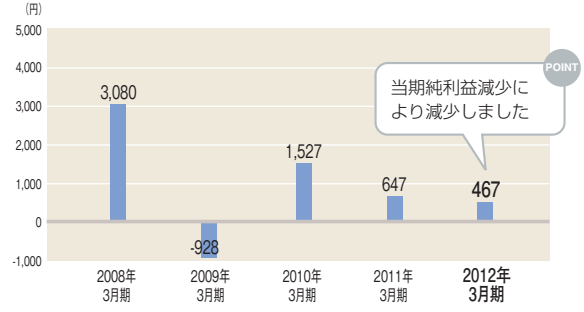
POINT
トレードステーション社連結の結果、主に同社顧客の預かり金により増加しました

自己資本当期純利益率（ROE）



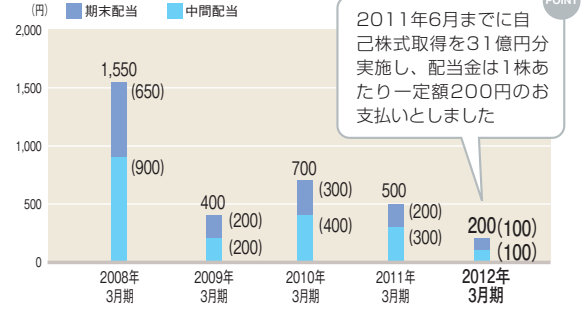
POINT
6.25%分の自己株式取得を行ったものの、当期純利益減少の影響によりROEは減少しました

1株あたり当期純利益（EPS）



POINT
当期純利益減少により減少しました

1株あたり配当金額



POINT
2011年6月までに自己株式取得を31億円分実施し、配当金は1株あたり一定額200円のお支払いとしました

グローバル・ビジョンについて

▶グローバル・ビジョンとは？

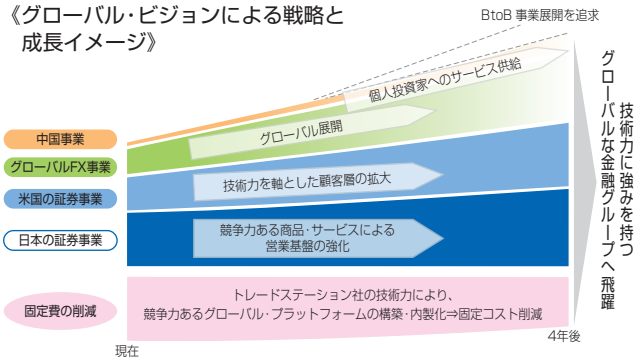
グローバル・ビジョンはマネックスグループの中長期的な成長戦略（構想）です。構想実現に全力を注ぐことにより、技術開発力に強みを持つグローバルなオンライン金融機関へと飛躍し、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーに新たな価値を提供します。

▶グローバル・ビジョンのこれまでの成果

2010年12月に香港のBOOM証券グループ（現マネックスBOOM証券グループ）を買収し、海外での証券事業に参入するとともに、中国本土でビジネス展開を図るための布石としました。2011年6月には米国のトレードステーション社を友好的TOBにより買収。優れた技術開発力を持ち、アクティブトレーダー層から絶大な支持を得るトレードステーション社を子会社化したことで、当社グループはグローバル事業の本格化に向け絶好の「切り札」を手に入れたことになります。さらに2011年11月にはトレードステーション社を通じて、世界150ヶ国に顧客基盤を有する米国のFX会社IBFXを完全子会社化しました。

そして2012年4月、当社グループはビジョンの達成過程を明示したロードマップを発表し、システム統合と収益拡大への具体的な取り組みをスタートさせました。

《グローバル・ビジョンによる戦略と成長イメージ》

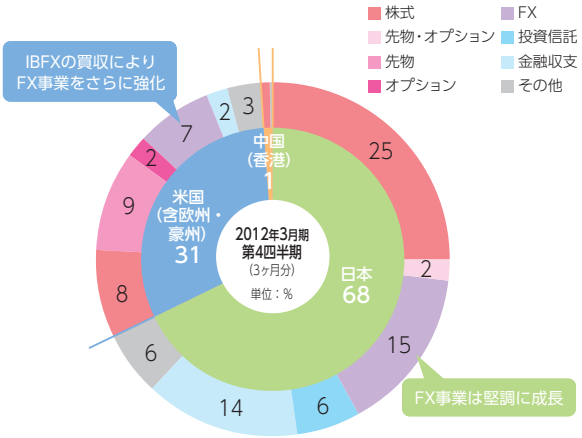


グローバル・ビジョンは株主価値を最大化する中長期の経営構想です。

▶収益基盤の多角化と地域分散

トレードステーション社の子会社化によって、連結純営業収益に占める海外事業の比率は32%（2012年3月期第4四半期）に達しました。またビジネス別の純営業収益も、かつての株式主体から、株式、先物、FX、投資信託などがそれぞれ一定割合を占めるバランスのよい構造になりました。今後は中国市場の開拓を進めると同時にFXおよびオプション取引の拡大に注力し、収益基盤の一層の多角化と地域分散を図っていきます。

《連結純営業収益の地域およびビジネス別分布状況》



グローバル・ビジョンの
戦略目標は2つ。
第1は、
米国の技術を日本と中国で展開し、
収益機会を増やすこと。
第2は、
システムの内製化・共有化により
競争力の向上とコストの削減を
達成することです。

ロードマップについて

ビジョン実現へのプロセスを明示した
ロードマップを作成いたしました。

▶ロードマップの策定

2012年4月26日、当社グループはグローバル・ビジョン構想の実現プロセスを具体的にまとめたロードマップを発表し、収益拡大への道筋と、システム統合ならびに固定費削減の計画を明らかにしました。

▶事業別の取り組み方針

グループの事業を日本、米国、中国、グローバルFXの4つに区分し、それぞれの収益向上策およびシステム統合策を時系列でまとめています。

＜日本の証券事業＞

トレードステーション社が保有する最先端の取引ツールやプラットフォームをマネックス証券に導入し、お客様の利便性向上と投資環境の高度化を図ります。次世代システムへの移行も順次進めていきます。

＜米国の証券事業＞

トレードステーション社の高度な技術力を活用して、株式および先物・オプション事業の深耕に取り組みます。また投資教育会社との戦略的提携により新規顧客層の開拓に努めるほか、機関投資家向けビジネスの拡大にも注力します。

＜中国事業＞

中国本土における証券ビジネスの本格展開を視野に入れ、トレードステーション社の技術展開や地元証券会社との戦略的提携、マネックス証券北京駐在員事務所の活用など、複数の展開可能性を検討していきます。

＜グローバルFX事業＞

IBFX, Inc.（TradeStation Forex, Inc.から商号変更）を基軸にグローバル展開を加速します。また同社とマネックスFX、マネックス証券とのカバー取引の一元化や取引プラットフォームの共有化を通じて業務の効率化と収益力の強化を達成します。

収益拡大にかかる主な施策

日本	独自サービス（シグナル配信、トレードステーション社取引ツールなど）の提供
	アクティブ層向け手数料体系による他社顧客誘致
	米国株サービスで国内No.1をめざす
	投信を1,000銘柄に拡充、独自投信の開発・提供
米国	プラットフォームの料金体系見直し等による新たな顧客層の開拓
	投資教育会社との戦略的提携によるアクティブ層誘致
	オプション取引層の拡大
	機関投資家ビジネスの推進
中国	戦略的事業資本提携を含めた個人向け金融ビジネスの追求
グローバルFX 日本	アクティブ顧客の獲得
グローバルFX 米国	機関投資家ビジネスの開始
	ソーシャルトレーディングの推進
グローバルFX その他	ホワイトラベル事業の拡大
	豪州・カナダ・香港・英国などを拠点としたグローバル展開推進
	カバー取引の一元化による収益性向上

トレードステーション社のご紹介

トレードステーション社は、独自のトレーディング・プラットフォームに強みがあり、アクティブ・トレーダー層による評価の高い米国のオンライン証券グループです。2011年6月に友好的公開買付によりマネックスグループの完全子会社となりました。

●トレードステーション社CEO サロモン・スレデニより

トレードステーション社がマネックスグループの一員となって約1年、本日こうして私がトレードステーション社のCEOおよびマネックスグループのCOOとしてご挨拶できることを嬉しく思います。

トレードステーション社の独自の技術開発力は、米国で高く評価されています。この技術力をマネックスグループ全体で活用し、グループの価値や可能性を大きく向上させることができると信じております。

私には、松本社長とともにグローバル・ビジョンを推進し実行していく責任があります。グループ内の協働により、先進性と独自性の高い商品・サービスを開発し、グローバルに提供することをめざしてまいります。先進性と独自性こそが、アジアおよび米国の当業界で当社グループが抜きん出るためのカタリスト(触媒)であると信じております。

グローバル・ビジョンにおいては、技術の内製化により大幅な費用削減が可能となると考えておりますが、同時に内製化した技術開発力で商品の質と価値を向上させることも可能です。費用の抑制と同時に、質と価値の向上も、戦略の重要なポイントです。

これらの戦略を推し進め、今後の進捗をご報告してまいります。

サロモン・スレデニ
マネックスグループ株式会社 取締役 COO
トレードステーション社 CEO

CEOより株主の皆様へ >>>

Q 2012年3月期の経営環境と業績を総括してください。

A マネックスグループの歴史の中で、最も大きな達成をなしとげた年度だと評価しています。

世界の景気は底を打ったと見ていますが、個人投資家のマインドは回復の途上にあるという印象です。そうした中で当社グループは、成長戦略であるグローバル・ビジョン構想の実現を見据え、顧客基盤とビジネス領域のグローバル化に取り組みました。

連結対象の拡大に伴って販売費・一般管理費が増大したため当期業績は増収減益となりましたが、将来を視野に入れた経営基盤の構築という点では、マネックスの歴史の中で最も大きな達成があった年度だと評価しています。今後の持続的な成長に向け、安定性、継続性、成長性の源をつくることができました。

Q 中長期的な成長戦略であるグローバル・ビジョン構想はどこまで進展していますか？

A 戦略的なM&Aによって、収益基盤の地域分散とビジネス領域の多角化が進みました。

2011年6月にトレードステーション社を買収し、すでに子会社化していたマネックスBOOM証券グループと合わせ、世界の金融資産の過半をカバーする日本・米国・香港(中国)の世界3極体制を確立しました。また2011年11月には、トレードステーション社

を通じて米国のFX会社であるIBFXを完全子会社化しました。

この結果、収益構造は地域分散され、当社グループは連結純営業収益の3割以上を海外事業で計上するグローバル企業へと変貌を遂げています。地域分散だけでなく、FXや先物・オプションの拡大、BtoBビジネスの伸長など事業の分散も一段と加速しました。

Q トレードステーション社の特徴と強みを教えてください。

A 技術を理解し尊重する企業風土、それがトレードステーション社の競争力の源泉です。

トレードステーション社は『Barron's』誌で2007年、2011年と「U.S. No.1 Online Broker」に選ばれており、特にその技術力が高く評価されています。技術は永続的なものではなく、どんどん陳腐化していくものです。しかし、トレードステーション社が競争の激しい米国市場で長期間にわたって高い評価を受け続けているのは、つねに最先端の技術を取り込み、それを展開していくフレームワークがあるということです。経営トップを含めた会社全体に技術を理解し尊重するカルチャーがある。それがトレードステーション社の強さの源泉なのだと思います。同社の企業風土とマネックスグループの企業風土がフュージョン(融合)することで、技術開発力を核としたグローバルな金融グループの創出が現実のものとなりました。

Q グローバル化の進展は、コーポレート・ガバナンスの在り方を変えましたか？

A 牽制と執行の機能分化を推進するため、社外取締役比率を高めました。

グローバルな企業グループ全体を効果的かつ効率的に運営するため、牽制・執行機能の分化徹底を中心にコーポレート・ガバナンスのさらなる高度化を進めています。

まず牽制機能の強化策として社外取締役を増員しました。これまでは社内6人、社外4人でしたが、新体制では社内4人、社外5人としています。社外取締役5人のうち4人は独立役員です。一方、執行機能の強化として、グローバル・マネジメント・コミティ(GMC)を執行部と位置づけ、再編成しました。GMCはグループ全体の戦略やリソース配分を検討する組織で、グローバル・ビジョン推進体制の中核をなすものです。

Q 株主の皆様に対する利益還元の方針と、2012年3月期の配当について説明してください。

A 配当と自社株買いの両面で、株主様のご支援に応えてまいります。

当社では、配当だけでなく自社株買いも含めた総還元性向を高水準に保つことで株主の皆様に報いていきたいと考えています。当期は2011年5月から6月にかけて自己株式の市場買付を実施し、20万株

（約31億円）を取得しました。また当期の期末配当は1株あたり100円とし、中間配当と合わせて年間1株あたり200円の配当とさせていただきました。総還元性向は260%でした。

Q 最後に2013年3月期の見通しを聞かせてください。

A グローバル・ビジョンをロードマップに沿って実現していく年と位置づけています。

2012年3月期は、グローバル・ビジョンの達成に必要なリソースをしっかりと確保する年でした。その締めくくりが、本年4月、構想実現への中長期計画を示したロードマップの発表です。2013年3月期は、このロードマップに合わせてグローバル・ビジョンを推進していきます。

高度な技術力を有し、グローバルなプラットフォームを内製化した金融グループ——。その実現によって、株主の皆様にはより高い企業価値を、お客様にはよりよいサービスをご提供できるようになります。2013年3月期はグローバル・ビジョン構想の具体的な成果をお見せできる年になるでしょう。

マネックスグループ株式会社
代表取締役会長兼社長CEO
松本　大

コーポレート・ガバナンスについて

当社は、当社の企業理念である、「最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすること」の実現を通じて企業価値の永続的な向上を図ってまいります。そのためには、迅速な意思決定と効率的な業務執行が重要であると考えていますが、その一方で、バランスのとれた多面的な意見を得る仕組みを構築し、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を有効にすることが、企業のサステイナビリティ（持続性）のために必要であると考えております。

当社グループは現在、中長期的にグローバルな事業展開を行う戦略を推進しているため、グローバルな視点および必要な専門性を有する陣容で、かつ社外取締役を過半とする構成に取締役会を再構築しました。また、グローバル・マネジメント・コミティ（GMC）を執行部と位置づけ、牽制と執行の機能を明確化させる仕組みとしました。また当社は、公平で透明性の高いディスクロージャー（情報開示）も、広く多様な意見を聴取するために有効な仕組みと考えており、積極的に推進しております。

役員および執行部一覧

（2012年6月23日現在）

取締役

代表取締役会長	松本 大	社外取締役（独立役員） 2006年就任 ㈱ネオテニー 取締役会長	槇原 純
取締役副会長	桑島 正治	社外取締役（独立役員） 2009年就任 富士電機㈱ 元会長	加藤 丈夫
取締役	大八木 崇史	社外取締役 2010年就任 オリックス㈱ 取締役兼代表執行役 副社長・グループCFO	浦田 晴之
取締役	サロモン・スレデニ		
社外取締役（独立役員） 2006年就任 早稲田大学大学院 ファイナンス研究科 教授	川本 裕子	社外取締役（独立役員届出予定） 2012年就任 ㈱デジタルガレージ 代表取締役 グループCEO	林 郁

監査役

常勤社外監査役（独立役員）	玉木 武至	社外監査役（独立役員）	小澤 徹夫
監査役	森山 武彦	監査役	佐々木 雅一

執行部：Global Management Committee

社長・CEO	松本 大	CQO※2	桑島 正治
COO	サロモン・スレデニ	CSO※3	大八木 崇史
CFO	上田 雅貴	マネックス証券COO	兼子 公範
CAO※1	田名網 尚		

※1 CAO=チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー
※2 CQO=チーフ・クオリティ・オフィサー
※3 CSO=チーフ・ストラテジック・オフィサー

会社概要

（2012年3月31日現在）

マネックスグループ株式会社

設立	2004年8月
代表者	松本 大
資本金	10,393百万円
事業内容	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有
所在地	〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階 （2012年7月17日より下記住所に移転予定です） 東京都千代田区麹町2-4-1　麹町大通りビル
URL	http://www.monexgroup.jp/

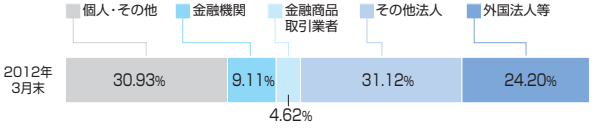
株式数および株主数

発行済株式の総数 ： 2,996,805株
株主数 ： 44,302名

大株主の状況（上位5名）

氏名又は名称	所有株式数（株）	所有株式数割合（%）
オリックス株式会社	673,002	22.45
松本 大	260,480	8.69
ソニー株式会社	117,235	3.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	91,481	3.05
みずほ証券株式会社	90,605	3.02

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL：0120-288-324（通話料無料）
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL：0120-232-711（通話料無料）
上場市場	東京証券取引所　第1部
証券コード	8698
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.monexgroup.jp/ （ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。）